News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0958
2026 年 11 月 2 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社イズミ（証券コード:8273）

【据置】

長期発行体格付	Ａ＋
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 中四国、九州地方で大型ショッピングセンター「ゆめタウン」を中心に展開する総合スーパー（GMS）。グループでは「ゆめマート」などスーパーマーケット（SM）も出店している。26 年 8 月末のグループ店舗数は中国地方 93 店、九州地方 158 店、その他 11 店の合計 262 店であり、中国および九州地方で事業基盤を構築している。24 年 8 月に西友の九州事業（サニー事業）を承継し、九州地区の店舗網が強化された。第三次中期経営計画（27/2～31/2 期）では、新規 SM 事業の創造、GMS の進化、小売周辺事業・新規事業の強化を基本戦略として、構造改革を推進している。

(2) 業績は安定的に推移する見通しである。消費者の低価格志向の高まりや他業態との競争激化など事業環境は厳しい。しかし、中国・九州地方における強固な事業基盤に変化はない。引き続き、既存店活性化や新規出店、自社プライベートブランド（PB）「ゆめイチ」をはじめとした多様な顧客ニーズに対応した商品提供、生産性向上施策により、収益力を維持していくと考えられる。財務構成は健全な水準を維持できるとみられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 27/2 期の営業利益は 290 億円（前期比 6.5%増）の計画である。既存店売上高の増加に加え、サニー事業の損益改善を織り込んでいる。当社は SM 事業の収益力向上を掲げ、食料品の品揃え拡充やローコストオペレーションの推進などに取り組んでいる。自社 PB 商品の開発強化および拡販、プロセスセンターの活用強化や店舗運営の効率化などに引き続き注力していく必要がある。27 年 3 月には、九州エリアにおいて SM 事業を展開する完全子会社 3 社間の合併を予定している。営業面や管理面の機能強化を図り、収益力の向上につなげていけるか、その成果をフォローしていく。

(4) 27/2 期第 2 四半期末の自己資本比率は 50.6%（26/2 期末 49.4%）と一定の水準を維持している。27/2 期からの 5 年間で店舗投資 850 億円、DX・システムインフラ 250 億円、M&A/新規事業 550 億円の成長投資のほか、株主還元 400 億円程度を計画している。ただ、今後の業績見通しやキャッシュフロー創出力を考慮すれば、財務健全性の維持は可能とみられる。

（担当）大塚　浩芳・三浦　麻理子

■格付対象

発行体：株式会社イズミ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 28 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：大塚　浩芳
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「小売」（2025 年 12 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社イズミ
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.